



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社
コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 渡邊 佳英
(氏名) 高野 澄雄
配当支払開始予定日

TEL 03-3443-9133
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,774	△7.0	3,011	△35.5	3,301	△35.3	1,101	16.2
21年3月期	50,315	0.7	4,670	20.2	5,100	23.8	947	△39.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	29.40	27.08	4.6	5.3	6.4
21年3月期	25.28	22.89	4.0	8.0	9.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	61,665	38,578	39.8	656.33
21年3月期	61,887	37,795	38.4	633.87

(参考) 自己資本 22年3月期 24,562百万円 21年3月期 23,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,533	△4,370	△1,462	10,738
21年3月期	9,344	△3,427	△3,819	12,034

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	562	59.3	2.4
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	449	40.8	1.9
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		37.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,500	△4.5	250	△75.1	350	△69.0	100	△59.2	2.67
通期	47,000	0.5	2,200	△26.9	2,400	△27.3	1,200	9.0	32.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 38,550,684株 21年3月期 38,550,684株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,125,886株 21年3月期 1,074,840株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,467	5.9	1,303	86.4	1,830	27.4	1,126	492.1
21年3月期	18,375	6.7	699	80.7	1,436	104.6	190	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	30.08	27.71
21年3月期	5.08	4.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	33,891		18,668		54.9	496.85		
21年3月期	31,753		17,818		56.1	475.46		

(参考) 自己資本 22年3月期 18,594百万円 21年3月期 17,818百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な不況下にありましたが、経済対策の効果や輸出の増加により一部で改善の兆しが現れ、設備投資にも下げ止まりの動きが見られました。しかしながら円高やデフレの進行など不透明感は継続しており、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主力取引先である電力会社向け製品の需要は徐々に回復傾向にあるとはいえ、地域格差も大きく、住宅着工戸数が引き続き落ち込んでいるなどのマイナス要因も払拭されていません。また、メーカー間の競合状態も依然として激しく、製品販売価格の低下が続くなど厳しい状況が継続しております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場は、フラットパネルテレビや半導体関連などにおいても設備投資の抑制の影響が大きい状況のもとで推移いたしました。

この様な経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業が落ち込んだことにより、前期比7.0%減の467億7千4百万円となりました。

利益面につきましても、計測制御機器事業においては前期の水準を上回りましたが、FPD関連装置事業で大きく落ち込みました。この結果、営業利益は前期比35.5%減の30億1千1百万円、経常利益は前期比35.3%減の33億1百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、前期より特別損失、法人税等ならびに少数株主利益が減少したこと等により前期比16.2%増の11億1百万円となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	46,774	3,011	3,301	1,101
平成21年3月期	50,315	4,670	5,100	947
増減額	△3,540	△1,659	△1,799	153

②セグメント別の概況

(計測制御機器事業)

当事業は、住宅着工戸数の落ち込みの影響等もありましたが、新型の電子式電力量計の出荷数量が増加してきたこと、省エネルギーサービスのデマンド・マネジメント・サービスが引き続き好調であったことや太陽光発電向け表示パネルの増加による市販向け監視制御装置の売上増加等もあり、売上高は前期比7.0%増の431億6千万円、営業利益は前期比38.5%増の33億4千1百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、顧客企業の投資抑制の影響が大きく、新規開拓を含めた受注活動の展開にもかかわらず売上高は前期比65.9%減の32億6千4百万円と当期成果には結び付きませんでした。利益面におきましては、売上高減少による影響が大きく、営業利益は前期比25億2千3百万円減少し、

5億1千4百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前期比8.6%減の4億6千7百万円、営業利益は前期比26.2%減の1億8千4百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億1千7百万円を含めて表示しております。

③次期の見通し

計測制御機器事業では、新型の電子式電力量計の需要は増加傾向にありますが、本格的な普及期に入るには未だ時期尚早であること、景気減速で落ち込んだ住宅着工戸数が引き続き低調に推移していること、メーカー間の競争が激化していること等から予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。FPD関連装置事業では、パネルメーカーの設備投資意欲は徐々に回復しつつありますが、本格的な回復には至らないものと思われまます。

厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では需要の拡大が期待される家庭用電子式電力量計(一部電力会社で導入が始まっている次世代計器)を中心とした売上高の拡大に向け販売活動を一層強化すると共に、新型機器を投入するほか引き続き製造コストの低減を推進し、経営体質の強化ならびに収益力の向上に努める所存であります。FPD関連装置事業では、国内外の既存顧客に対する積極的な受注活動を進めると共に、基盤技術をもとにした新規顧客、新製品への取り組みを積極的に進めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高470億円、営業利益22億円、経常利益24億円、また当期純利益につきましては12億円を見込んでおります。

連結業績見通し

売上高	47,000百万円(前期比 0.5%増)
営業利益	2,200百万円(前期比26.9%減)
経常利益	2,400百万円(前期比27.3%減)
当期純利益	1,200百万円(前期比 9.0%増)

(注意事項)

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で得られた情報に基づいて算定した将来の予想であり、不確実な要素を含んでいるため、実際の業績はこれらと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

(単位：百万円)

	総資産	負債	純資産	自己資本比率
平成22年3月期	61,665	23,086	38,578	39.8%
平成21年3月期	61,887	24,092	37,795	38.4%
増減額	△222	△1,006	783	1.4ポイント

当期末における総資産は、受取手形及び売掛金が4億8千9百万円、有形固定資産が8億8千2百万円、預け金が12億7千5百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が5億7千1百万円、たな卸資産が14億2千1百万円、長期預け金(投資その他の資産の「その他」)が10億円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して2億2千2百万円減少し、61億6千5百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等が5億2千9百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が11億3千2百万円、長・短期借入金が4億3千万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して10億6百万円減少し、23億8千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加5億9千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億3百万円等により、前期末と比較して7億8千3百万円増加し、38億5千7百万円となりました。

なお自己資本比率は、前期末と比較して1.4ポイント増加し、39.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前期末に比べ12億9千6百万円減少して107億3千8百万円となりました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,344	4,533	△4,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,427	△4,370	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,819	△1,462	2,357
現金及び現金同等物の期末残高	12,034	10,738	△1,296

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益27億9千4百万円、減価償却費20億6千9百万円、たな卸資産の減少額14億5千3百万円、仕入債務の減少額9億2千3百万円、法人税等の支払額6億1千5百万円等により45億3千3百万円の資金増加となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出31億6千5百万円、定期預金の増加額20億円、長期預け金の払戻による収入10億円等により43億7千万円の資金減少となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の純減少額4億3千6百万円、少数株主への支払いも含めた配当金の支払額9億4千1百万円等により14億6千2百万円の資金減少となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	36.9	38.4	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	43.6	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	123.8	70.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆様に対し安定的な配当を継続することを前提として、更に業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当初の計画通り一株につき6円とし、中間配当金と合わせて一株につき12円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、景況の低迷や競争の激化など厳しい状況下にあることに鑑み、中間配当金6円、期末配当金6円とし、通期では一株につき12円とする計画であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

①需要環境の変動によるリスク

当社グループが製造している製品市場(計測制御機器市場、FPD製造装置市場)の予期せぬ変動により製品の需要環境が変化する可能性があります。また、当社グループ製品を販売している国や地域の経済状況の変動により製品の需要環境が変化する可能性があります。製品需要環境の大きな変動による売上高の減少は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原料産出国の環境により価格の高騰や入手が困難となる事態がおこらないという保証はありません。原材料・部品の価格高騰及び入手難は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③株価変動によるリスク

当社グループは投資有価証券4億8百万円を保有しておりますが、株価の大幅な下落がおきた場合に投資有価証券評価損が発生しないという保証はありません。大きな投資有価証券評価損は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④不動産価格の変動によるリスク

当社グループは計測制御機器事業、FPD関連装置事業及び不動産事業を行っており土地・建物等の不動産を所有しておりますが、保有している不動産価格の下落は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の不具合によるリスク

当社グループは極めて高い品質管理水準のもと製造を行っておりますが、将来に渡りすべての製品やサービスにおいて、製品の不具合、サービス対応の不備によるリコールや顧客満足度の低下による販売数量の減少がおこらないという保証はありません。大規模なリコールや納入停止につながるような製品の不具合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定顧客への取引集中によるリスク

当社グループの顧客について、計測制御機器事業では主要製品である電力量計、配・分電盤、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置及びタイムスイッチの主たる納入先は国内の10電力会社となっております。電力各社に対する売上高の合計は全売上高の過半を占めております。また、FPD関連装置事業では大型薄型テレビ向け実装装置が主力となっております。これらは特定の取引先に対する売上の依存割合が高くなっているため、取引先との取引関係に変化があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び子会社13社で構成されております。当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に係る当社及び子会社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の主要な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分内容とは同一であります。

計測制御機器事業

会社名	事業の内容
当社	電力量計、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置、タイムスイッチ及び光通信関連機器等の製造・販売
(株)エネゲート	電力量計の製造・販売・修理・取替及び各種電気機器の製造・販売
大崎電気システムズ(株)	配・分電盤等の製造・販売
岩手大崎電気(株)	電流制限器、タイムスイッチ、監視制御装置等の製造
大崎プラテック(株)	電力量計、電流制限器の部品の製造
大崎データテック(株)	検針システム・機器の開発・販売
大崎テクノサービス(株)	配・分電盤、監視制御装置等の設置・保守等
PT. METBELOSA	電力量計等の製造・販売
北海道大崎電気(株)	配・分電盤、監視制御装置等の販売
その他2社	電力量計等の販売

FPD(フラットパネルディスプレイ)関連装置事業

会社名	事業の内容
大崎エンジニアリング(株)	FPD関連装置等の製造・販売
(株)オー・イー・シー金沢	FPD関連装置等の加工・組立

不動産事業

会社名	事業の内容
当社	不動産の賃貸
大崎エステート(株)	不動産の賃貸

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「電力量計に代表されるエネルギーの計測・制御を起点として、積極的に新技術に挑戦し、新しい価値を創造して顧客と社会に貢献する人間性豊かな企業をめざす」を企業理念とし、企業価値の最大化を図るとともに社会から信頼される企業づくりを目指しております。

計測制御機器事業におきましては、製品開発に当たり、検針システムの自動化、電気料金メニューの多様化、ピークシフトをはじめとする負荷の平準化や再生可能エネルギーの有効活用等、いわゆるスマートグリッドと呼称される電力会社の顧客サービス拡充、コストダウン等の施策を支援する高性能電子式電力量計（スマートメーター）の開発をはじめ、エネルギーの有効活用に資する幅広い機器・システムの開発を通じ、省エネ対策や地球温暖化問題の緩和に貢献してまいります。

また、FPD関連装置事業におきましては、LCD(液晶ディスプレイ)やPDP(プラズマディスプレイパネル)等のFPD製造実装システム分野を中心に引き続き注力し、これを土台にICカードやICタグなど今後の成長が期待できる市場において顧客満足度向上を狙いとした新規事業を積極的に展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、中長期的な経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を目標として努力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画」におきましては、グループの企業価値をより高めることを基本方針として下記の取り組みを行うものであります。

- ①従来型の計器から次世代計器であるスマートメーターへの移行が始まった電子式電力量計につきましては、予想される需要の拡大とそれに伴う競争激化を踏まえ、積極的な資源配分を行い強固な事業基盤を構築してまいります。トップメーカーとしての地位を確たるものにする等、総合的なエネルギー計測・管理システムの構築に取り組んでまいります。
- ②一般市販市場向けでは、エネルギー使用状況を診断し、機器の運用、設備更新やエネルギー調達の改善提案を行う「デマンド・マネジメント・サービス」を展開しております。今後もホームセンターやスーパーマーケット等の高圧電力需要家向けを中心に、より裾野を広げる形で省エネルギーサービスの更なる販売拡大を図ってまいります。
さらに、光関連機器では従来の顧客・機種に止まらず、新規顧客の開拓や付加価値の高い新製品の開発、販売に積極的に取り組んでまいります。
- ③FPD関連装置事業につきましては、薄型テレビ等のデジタル家電関連向けの需要増加を背景に、持続的な成長が期待されております。また、今後の市場拡大が期待されるICカード・ICタグ関連製造装置を含む半導体関連装置と併せ、実装装置分野において他社の追随を許さない更なる技術の開発、競争力の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品ではメーカー間の競合状態は厳しさを増しており製品販売価格の低下が続いていることに加え、景気減速の影響から住宅着工戸数が低調に推移していることもあり、厳しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計では、次世代電力量計であるスマートメーターの試験導入や、検討・実験の動きが一部電力会社で始まっております。この流れは今後拡大し、数年後には本格的な普及期を迎えることが予測されています。こうした状況の中、電力会社のニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。スマートメーターに関しても、従来型の電力量計同様のトップシェア獲得に向け、需要の拡大に対応した生産体制の構築を行ってまいります。中期的課題としては、電力量計を単独の計器として使用するだけでなく、自動検針システムをはじめとする総合的なエネルギー計測・管理等の高度化システムの構築に取り組んでまいります。

また、(株)エネゲートとは電子式電力量計を中心に、研究開発面では技術の相互提供により開発期間の短縮、開発費用の圧縮を図ること、製造面ではユニット式計器をはじめとする各種製品の生産体制を確立し製造技術・ノウハウの相互供与、資機材調達の合理化を行うこと等の業務提携を更に推進し、シナジー効果を高めていく計画であります。

F P D 関連装置事業につきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場において、生産拠点の中国・アジア地区へのシフトも相まって事業環境に変化が出てきている状況にあり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。このような状況を踏まえ、製品の性能・機能などの付加価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してまいります。また、今後用途拡大が予想される I C カード、I C タグや高精細化が求められているカメラ用撮像モジュール、LED照明モジュールなどの成長製品、その他微細電子部品や光学部品の複合実装など新市場向け製造装置の開発と事業展開を強化してまいります。

なお、F P D 関連装置事業につきましては、当事業を営む大崎エンジニアリング(株)がジャスダック証券取引所に上場しているため、独自に開示を行っております。当事業につきましては、同社ホームページにてご覧いただくことができます。

(同社ホームページのURL) <http://www.oec-inc.co.jp/>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,056	6,484
預け金	4,977	6,253
受取手形及び売掛金	10,027	10,517
商品及び製品	1,649	2,008
仕掛品	3,659	1,730
原材料及び貯蔵品	1,879	2,027
繰延税金資産	1,233	959
その他	787	1,079
貸倒引当金	△70	△79
流動資産合計	31,201	30,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,762	19,093
減価償却累計額	△11,623	△11,901
建物及び構築物(純額)	6,138	7,191
機械装置及び運搬具	9,841	10,605
減価償却累計額	△8,351	△8,754
機械装置及び運搬具(純額)	1,490	1,850
土地	11,996	12,279
建設仮勘定	1,209	206
その他	6,728	7,050
減価償却累計額	△5,940	△6,073
その他(純額)	788	976
有形固定資産合計	※2 21,622	※2 22,504
無形固定資産		
投資その他の資産	779	657
投資有価証券	※1 3,992	※1 4,208
繰延税金資産	649	547
前払年金費用	137	141
その他	3,516	2,629
貸倒引当金	△10	△5
投資その他の資産合計	8,284	7,520
固定資産合計	30,686	30,683
資産合計	61,887	61,665

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,282	3,149
短期借入金	※2 1,060	※2 650
未払法人税等	436	966
賞与引当金	1,226	1,211
役員賞与引当金	37	17
製品保証引当金	114	26
関係会社損失引当金	—	100
その他	※3 4,069	※3 4,013
流動負債合計	11,228	10,134
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	※2 2,217	※2 2,196
リース債務	672	850
退職給付引当金	858	912
役員退職慰労引当金	915	890
負ののれん	1,248	1,092
繰延税金負債	2,409	2,415
その他	41	94
固定負債合計	12,864	12,952
負債合計	24,092	23,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768
利益剰余金	15,518	16,114
自己株式	△452	△499
株主資本合計	24,521	25,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△248	△45
為替換算調整勘定	△518	△462
評価・換算差額等合計	△766	△507
新株予約権	—	74
少数株主持分	14,040	13,941
純資産合計	37,795	38,578
負債純資産合計	61,887	61,665

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	50,315	46,774
売上原価	36,769	34,453
売上総利益	13,546	12,321
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,875	※1, ※2 9,310
営業利益	4,670	3,011
営業外収益		
受取利息	52	35
受取配当金	109	89
負ののれん償却額	156	156
社債買入消却益	145	—
助成金収入	—	52
雑収入	139	90
営業外収益合計	602	423
営業外費用		
支払利息	76	63
為替差損	1	7
コミットメントフィー	48	24
雑損失	46	38
営業外費用合計	172	133
経常利益	5,100	3,301
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 3
投資有価証券売却益	30	—
会員権売却益	18	6
貸倒引当金戻入額	62	—
特別利益合計	116	9
特別損失		
固定資産除却損	※4 50	※4 39
投資有価証券評価損	542	—
会員権評価損	30	6
過年度役員退職慰労引当金繰入額	645	—
事業構造改善費用	—	124
関係会社株式評価損	—	205
関係会社損失引当金繰入額	—	100
退職給付制度終了損	—	41
特別損失合計	1,269	517
税金等調整前当期純利益	3,947	2,794
法人税、住民税及び事業税	1,003	1,130
法人税等調整額	994	242
法人税等合計	1,997	1,372
少数株主利益	1,002	320
当期純利益	947	1,101

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,686	4,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,686	4,686
資本剰余金		
前期末残高	4,768	4,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,768	4,768
利益剰余金		
前期末残高	15,133	15,518
当期変動額		
剰余金の配当	△562	△505
当期純利益	947	1,101
当期変動額合計	385	595
当期末残高	15,518	16,114
自己株式		
前期末残高	△439	△452
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△46
当期変動額合計	△13	△46
当期末残高	△452	△499
株主資本合計		
前期末残高	24,149	24,521
当期変動額		
剰余金の配当	△562	△505
当期純利益	947	1,101
自己株式の取得	△13	△46
当期変動額合計	372	548
当期末残高	24,521	25,070

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	291	△248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△539	203
当期変動額合計	△539	203
当期末残高	△248	△45
為替換算調整勘定		
前期末残高	△352	△518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165	56
当期変動額合計	△165	56
当期末残高	△518	△462
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△61	△766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△705	259
当期変動額合計	△705	259
当期末残高	△766	△507
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	74
当期変動額合計	—	74
当期末残高	—	74
少数株主持分		
前期末残高	13,553	14,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	486	△98
当期変動額合計	486	△98
当期末残高	14,040	13,941
純資産合計		
前期末残高	37,641	37,795
当期変動額		
剰余金の配当	△562	△505
当期純利益	947	1,101
自己株式の取得	△13	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△218	235
当期変動額合計	153	783
当期末残高	37,795	38,578

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,947	2,794
減価償却費	1,646	2,069
負ののれん償却額	△156	△156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△20
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14	△88
関係会社損失引当金の増減額 (△は減少)	—	100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	149	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	678	△25
受取利息及び受取配当金	△161	△124
支払利息	76	63
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△3
固定資産除却損	50	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	542	—
会員権売却損益 (△は益)	△18	△6
会員権評価損	30	6
社債買入消却益	△145	—
事業構造改善費用	—	124
関係会社株式評価損	—	205
売上債権の増減額 (△は増加)	3,724	△322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,499	1,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,006	△923
前受金の増減額 (△は減少)	△100	4
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△145	—
その他	232	△132
小計	10,776	5,089
利息及び配当金の受取額	161	123
利息の支払額	△75	△64
法人税等の支払額	△1,518	△615
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,344	4,533

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,242	△3,165
有形固定資産の売却による収入	79	27
無形固定資産の取得による支出	△254	△161
投資有価証券の取得による支出	△98	△87
投資有価証券の売却による収入	48	—
会員権の取得による支出	—	△68
長期預け金の預入による支出	△2,000	—
長期預け金の払戻による収入	—	1,000
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△2,000
その他	40	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,427	△4,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△889	△39
長期借入れによる収入	1,300	700
長期借入金の返済による支出	△1,822	△1,097
社債の買入消却による支出	△1,354	—
リース債務の返済による支出	△14	△36
配当金の支払額	△561	△506
少数株主への配当金の支払額	△464	△435
自己株式の取得による支出	△13	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,819	△1,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,994	△1,296
現金及び現金同等物の期首残高	10,039	12,034
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,034	※1 10,738

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 第2四半期連結会計期間において、連結子会社の大崎テクノサービス(株)は連結子会社の日本マーレー(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北海道大崎電気株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 北海道大崎電気株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社キューキ 東北計器工業株式会社 (関連会社としなかった理由) 当社は上記2社の議決権の27%、20%を所有しておりますが、2社は、それぞれ、九州電力株式会社、東北電力株式会社の子会社であること、2電力会社向けの製品については、各電力会社の発注に基づき上記2社を経由して受注している関係にあることから、当社は上記2社の財務及び営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることはできないと認められるためであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左 (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同 左 (関連会社としなかった理由) 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PT. METBELOSAの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品</p> <p>主として移動平均法又は総平均法によっております。なお、個別受注生産品については個別法によっております。</p> <p>b 原材料及び貯蔵品</p> <p>主として移動平均法又は総平均法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、収益性の低下による簿価切下げを実施しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品</p> <p>同 左</p> <p>b 原材料及び貯蔵品</p> <p>同 左</p> <p>—————</p> <p>②有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の10～11年から7年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ105百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 連結子会社2社については、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p> <p>④長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 連結子会社1社については、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>④製品保証引当金 連結子会社1社については、製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>⑤</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、当社分については「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>④製品保証引当金 同 左</p> <p>⑤関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、負担が見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度に発生した関係会社損失引当金繰入額100百万円は、特別損失に計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 連結子会社1社については、平成21年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別損失として41百万円計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>⑦役員退職慰労引当金</p> <p>当社および連結子会社3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系に移行するため、平成21年6月開催の第95回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。同制度の廃止に伴い、廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したため、当該金額のうち当連結会計年度末対応部分を引当計上しております。なお、連結子会社1社についても当連結会計年度において同様の処理を実施しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度対応部分80百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分645百万円を特別損失に計上しております。この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ80百万円減少し、税金等調整前当期純利益は726百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>———</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。負ののれんは、10年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行なっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,919百万円、6,260百万円、1,621百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度25百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度1百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度4百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの部に区分掲記しておりました「その他の流動負債の増減額(△は減少)」(当連結会計年度106百万円)については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 312百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 106百万円																							
※2	担保資産	※2	担保資産																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>対応する債務の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,827</td> <td>短期借入金 727</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>990</td> <td>長期借入金 317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,818</td> <td>計 1,045</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	帳簿価額 (百万円)	対応する債務の金額 (百万円)	土地	1,827	短期借入金 727	建物	990	長期借入金 317	計	2,818	計 1,045	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>対応する債務の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>34</td> <td>短期借入金 210</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>285</td> <td>長期借入金 106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320</td> <td>計 317</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	帳簿価額 (百万円)	対応する債務の金額 (百万円)	土地	34	短期借入金 210	建物	285	長期借入金 106	計	320	計 317
資産の種類	帳簿価額 (百万円)	対応する債務の金額 (百万円)																								
土地	1,827	短期借入金 727																								
建物	990	長期借入金 317																								
計	2,818	計 1,045																								
資産の種類	帳簿価額 (百万円)	対応する債務の金額 (百万円)																								
土地	34	短期借入金 210																								
建物	285	長期借入金 106																								
計	320	計 317																								
※3	一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「その他」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,206百万円含まれております。	※3	一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「その他」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,439百万円含まれております。																							
4	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 APPLIED METERS A.S. 61百万円 OSAKI AMERICA INC. 2 計 63百万円	4	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 APPLIED METERS A.S. 92百万円 北海道大崎電気(株) 50 OSAKI AMERICA INC. 0 計 143百万円																							
5	当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000 百万円 借入実行残高 — 差引額 6,000 百万円	5	当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,500 百万円 借入実行残高 — 差引額 4,500 百万円																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当・賞与 2,865百万円 賞与引当金繰入額 417 役員賞与引当金繰入額 20 退職給付費用 154 役員退職慰労引当金繰入額 125 研究開発費 1,293	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当・賞与 2,801百万円 賞与引当金繰入額 387 退職給付費用 188 役員退職慰労引当金繰入額 65 貸倒引当金繰入額 10 研究開発費 1,679
※2 研究開発費の総額は1,293百万円であり、一般管理費に計上しております。	※2 研究開発費の総額は1,679百万円であり、一般管理費に計上しております。
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地他 4百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物他 3百万円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 10 その他 6 撤去費 21 <hr/> 計 50百万円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 3 その他 10 撤去費 7 <hr/> 計 39百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,550,684	—	—	38,550,684

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,052,472	22,368	—	1,074,840

(注) 増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	281	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	281	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,550,684	—	—	38,550,684

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,074,840	51,046	—	1,125,886

(注) 増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	当連結会計年度末残高(百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	74

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	281	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	224	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,056百万円	現金及び預金 6,484百万円
預け金 4,977	預け金 6,253
現金及び現金同等物 12,034百万円	計 12,738
	預入期間が3か月超の定期預金 △2,000
	現金及び現金同等物 10,738百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	計測制御機器事業 (百万円)	FPD関連装置事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,342	9,563	409	50,315	—	50,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	102	104	(104)	—
計	40,344	9,563	511	50,419	(104)	50,315
営業費用	37,931	7,555	261	45,749	(104)	45,644
営業利益	2,412	2,008	249	4,670	—	4,670
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	46,088	10,137	5,711	61,937	(50)	61,887
減価償却費	1,436	97	113	1,646	—	1,646
資本的支出	2,235	77	2	2,316	—	2,316

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品(役務の提供を含む)

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

- 3 「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)①「たな卸資産」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「計測制御機器事業」の営業利益が59百万円減少しております。
- 4 「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)⑦「役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当社及び連結子会社1社は、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「計測制御機器事業」の営業利益は80百万円減少しております。
- 5 「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①「有形固定資産(リース資産を除く)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「計測制御機器事業」の営業利益が105百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,144	3,264	365	46,774	—	46,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	102	117	(117)	—
計	43,160	3,264	467	46,892	(117)	46,774
営業費用	39,818	3,779	283	43,881	(117)	43,763
営業利益又は営業損失(△)	3,341	△514	184	3,011	—	3,011
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	47,919	8,116	5,656	61,692	(27)	61,665
減価償却費	1,844	111	112	2,069	—	2,069
資本的支出	2,856	6	45	2,907	—	2,907

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品(役務の提供を含む)

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	633円87銭	1株当たり純資産額	656円33銭
1株当たり当期純利益	25円28銭	1株当たり当期純利益	29円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円08銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)		947		1,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益(百万円)		947		1,101
普通株式の期中平均株式数(千株)		37,486		37,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額(百万円)		—		—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権付社債(転換社債型)		3,916		3,208

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244	1,229
受取手形	174	213
売掛金	3,534	3,559
リース投資資産	147	240
商品及び製品	886	1,134
仕掛品	345	317
原材料及び貯蔵品	681	647
関係会社短期貸付金	1,815	1,895
未収入金	433	523
繰延税金資産	387	376
その他	25	47
貸倒引当金	△31	△47
流動資産合計	9,645	10,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,497	7,153
減価償却累計額	△4,854	△4,965
建物(純額)	1,642	2,187
構築物	276	280
減価償却累計額	△240	△246
構築物(純額)	36	34
機械及び装置	3,936	4,067
減価償却累計額	△3,555	△3,610
機械及び装置(純額)	381	457
車両運搬具	75	83
減価償却累計額	△57	△59
車両運搬具(純額)	18	23
工具、器具及び備品	3,831	3,900
減価償却累計額	△3,524	△3,486
工具、器具及び備品(純額)	306	413
土地	1,150	1,435
リース資産	12	12
減価償却累計額	△1	△4
リース資産(純額)	11	8
建設仮勘定	148	85
有形固定資産合計	3,696	4,647

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	116	76
電話加入権	12	12
その他	0	0
無形固定資産合計	128	89
投資その他の資産		
投資有価証券	3,623	4,039
関係会社株式	11,403	11,197
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	1,598	2,150
前払年金費用	137	141
長期前払費用	6	—
会員権	326	382
保険積立金	348	357
リース投資資産	626	726
繰延税金資産	124	—
その他	86	24
貸倒引当金	△5	△9
投資その他の資産合計	18,283	19,016
固定資産合計	22,108	23,753
資産合計	31,753	33,891
負債の部		
流動負債		
支払手形	156	126
買掛金	869	1,120
関係会社短期借入金	2,130	2,450
1年内返済予定の長期借入金	300	440
リース債務	150	243
未払金	1,317	1,342
未払費用	549	524
未払法人税等	63	204
未払消費税等	47	45
前受金	25	18
預り金	49	33
賞与引当金	467	469
設備関係支払手形	15	32
関係会社損失引当金	—	100
その他	40	13
流動負債合計	6,182	7,164

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	1,900	2,090
リース債務	631	724
役員退職慰労引当金	679	692
長期預り金	40	40
繰延税金負債	—	9
固定負債合計	7,752	8,057
負債合計	13,935	15,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金		
資本準備金	4,768	4,768
利益剰余金		
利益準備金	698	698
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100	7,800
繰越利益剰余金	239	1,161
利益剰余金合計	9,038	9,659
自己株式	△452	△499
株主資本合計	18,041	18,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△223	△21
新株予約権	—	74
純資産合計	17,818	18,668
負債純資産合計	31,753	33,891

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,375	19,467
売上原価	13,032	13,314
売上総利益	5,343	6,152
販売費及び一般管理費	4,644	4,848
営業利益	699	1,303
営業外収益		
受取利息	52	52
受取配当金	615	556
為替差益	6	—
社債買入消却益	145	—
雑収入	26	24
営業外収益合計	847	633
営業外費用		
支払利息	48	60
売上割引	—	12
為替差損	—	8
コミットメントフィー	39	9
雑損失	21	14
営業外費用合計	110	106
経常利益	1,436	1,830
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	—
投資有価証券売却益	30	—
関係会社株式償還益	47	—
特別利益合計	91	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	17	17
投資有価証券評価損	537	—
会員権売却損	—	0
会員権評価損	20	5
過年度役員退職慰労引当金繰入額	609	—
関係会社株式評価損	—	205
関係会社損失引当金繰入額	—	100
特別損失合計	1,186	329
税引前当期純利益	341	1,501
法人税、住民税及び事業税	152	367
法人税等調整額	△1	6
法人税等合計	151	374
当期純利益	190	1,126

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,686	4,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,686	4,686
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,768	4,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,768	4,768
資本剰余金合計		
前期末残高	4,768	4,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,768	4,768
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	698	698
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	698	698
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,100	8,100
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△300
当期変動額合計	—	△300
当期末残高	8,100	7,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	612	239
当期変動額		
剰余金の配当	△562	△505
別途積立金の取崩	—	300
当期純利益	190	1,126
当期変動額合計	△372	921
当期末残高	239	1,161

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,411	9,038
当期変動額		
剰余金の配当	△562	△505
当期純利益	190	1,126
当期変動額合計	△372	621
当期末残高	9,038	9,659
自己株式		
前期末残高	△439	△452
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△46
当期変動額合計	△13	△46
当期末残高	△452	△499
株主資本合計		
前期末残高	18,426	18,041
当期変動額		
剰余金の配当	△562	△505
当期純利益	190	1,126
自己株式の取得	△13	△46
当期変動額合計	△385	574
当期末残高	18,041	18,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	302	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△525	201
当期変動額合計	△525	201
当期末残高	△223	△21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	302	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△525	201
当期変動額合計	△525	201
当期末残高	△223	△21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	74
当期変動額合計	—	74
当期末残高	—	74
純資産合計		
前期末残高	18,729	17,818
当期変動額		
剰余金の配当	△562	△505
当期純利益	190	1,126
自己株式の取得	△13	△46
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△525	275
当期変動額合計	△910	850
当期末残高	17,818	18,668

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成22年6月29日付予定）

内定した時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。